

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,660,695	3,337,000	5,585,981
経常利益又は経常損失()	(千円)	63,618	9,974	105,560
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	53,344	12,294	90,781
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	55,080	10,411	93,631
純資産額	(千円)	1,470,815	1,609,038	1,619,482
総資産額	(千円)	3,094,503	4,075,150	3,578,695
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	3.50	0.81	5.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.5	39.5	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,126	64,401	125,889
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,731	598,061	290,993
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,933	358,769	290,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	618,291	433,239	598,638

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.00	0.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第35期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第36期第2四半期連結累計期間及び第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」という。）における我が国経済は、新興国経済の減速懸念は依然として残るものの、新政権の積極的な経済政策や金融政策により、景気回復の方向に向かっております。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動のさらなる強化とともに、生産設備の増強などによる高品質な製品の安定供給の継続、また円安効果により、当第2四半期の連結売上高は3,337,000千円（前年同四半期は2,660,695千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.は、ベトナムの最低賃金法の改正にともなう給料手当の増加及び生産増加に伴う残業時間の増加、そして円安ベトナムドン高による人件費の大幅な増加の三重苦に直面し、これらが売上増加による利益の圧迫要因になっており795,521千円（前年同四半期は688,350千円）にとどまりました。営業利益は売上総利益が増加したことにより黒字に転換しましたが、(株)村井の契約更新に伴うロイヤルティの増加などにより3,043千円（前年同四半期は営業損失46,794千円）となりました。経常損失は営業利益が黒字に転換したため、赤字幅が縮小し9,974千円（前年同四半期は経常損失63,618千円）となりました。四半期純損失は12,294千円（前年同四半期は四半期純損失53,344千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

時計関連

時計関連の売上高は2,147,311千円となり、前年同四半期比486,360千円増加しました。このうち、国内大手メーカーからは、同社のさらなる事業拡大にともなう増産と当社グループの総合力が引き続き評価されたことによる新規及びリピートオーダーの受注増加に円安効果が加わり、338,182千円の大幅増加となりました。また、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の需要は依然として低迷しているものの、提案型営業の強化による中級品の受注増加により157,377千円の大幅増加となりました。

これにより、セグメント利益は74,297千円（前年同四半期はセグメント利益14,173千円）となりました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は1,034,726千円となり、前年同四半期比198,835千円増加しました。このうち、(株)村井は、大型チェーン店からの受注増加により、26,718千円の増加となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、昨年獲得した新規取引先からの受注増加、大型チェーン店向けの提案型営業の強化などにより172,116千円の増加となり2.7倍増となりました。

しかしながら、(株)村井の粗利率の低い商品の売上割合の増加の影響が大きく、また前述したロイヤルティの増加に加え円安による仕入コストの増加などもありセグメント損失は74,379千円（前年同四半期はセグメント損失68,894千円）となりました。

その他

その他の売上高は154,963千円となり、前年同四半期比8,891千円減少しました。釣具用部品は増加しましたが、静電気除去器が大幅に減少しました。

これにより、セグメント損失は6,775千円（前年同四半期はセグメント損失2,900千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、165,398千円減少し433,239千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は64,401千円となりました。減価償却費63,490千円の計上、受注増加による仕入債務の増加98,005千円などがありました。一方、税金等調整前四半期純損失9,800千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失48,618千円）の計上、受注の増加によるたな卸資産の増加115,755千円の計上などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は598,061千円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出553,140千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は358,769千円となりました。これは主に短期借入金の純増額364,469千円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものはありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、時計関連の生産高（前年同四半期比54.8%増）、受注高（前年同四半期比68.7%増）及び受注残高（前年同四半期比67.4%増）、メガネフレームの生産高（前年同四半期比93.8%増）がそれぞれ著しく増加しております。

時計関連の増加は国内大手メーカー及びスイスの高級時計メーカーへの売上増加、スイスの高級時計メーカーからの受注増加、メガネフレームの増加は当社のメガネフレーム部門の国内取引先への売上増加などによるものであります。

(6) 主要な設備

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	カンボジア工場 (カンボジア)	時計関連	土地、工場建物、製造設備	未定	356,042	借入金 及び 自己資金	平成25年 4月	未定	未定

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,423,999	15,423,999		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		15,423,999		1,565,875		1,547,813

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジエンコ (常任代理人 弁護士 松村正哲)	ソウル特別市松坡区文井洞38番地 (千代田区丸の内2丁目6-1 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所)	3,000	19.45
ビーアンドエフホールディングス株式会社 (常任代理人 弁護士 松村正哲)	ソウル市ソチョ区江南大路327、542号(ソ チョ洞、センチュリービジネスセンター) (千代田区丸の内2丁目6-1 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所)	1,204	7.81
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	827	5.36
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	673	4.36
SKS TRADING USA 株式会社 (常任代理人 弁護士 大塚和成)	SKS BLDG., SUITE 104, 4215 198TH ST. SW LYNNWOOD, WA 98036 USA (千代田区丸の内3丁目4-1 新国際ビル9階 二重橋法律事務所)	500	3.24
エイチエスピーシー ファンド サー ビシィズ クライアーツ アカウ ント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (中央区日本橋3丁目11-1)	425	2.76
井 関 清	豊島区	379	2.46
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	347	2.25
井 藤 秀 雄	吉川市	260	1.69
日本精密社員持株会	川口市本町4丁目1番8号	236	1.53
計		7,851	50.90

(注) 1. 前事業年度末において大株主であった大阪証券金融株式会社は、平成25年7月22日付で日本証券金融株式会社(吸収合併存続会社)に吸収合併されました。

2. ビーアンドエフホールディングス株式会社から、平成25年10月25日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年10月21日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビーアンドエフホールディングス株式会社 (常任代理人 弁護士 松村正哲)	ソウル市ソチョ区江南大路327、542号(ソ チョ洞、センチュリービジネスセンター) (千代田区丸の内2丁目6-1 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所)	1,110	7.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,213,000	15,213	同上
単元未満株式	普通株式 6,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,213	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式660株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	204,000		204,000	1.32
計		204,000		204,000	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,338	677,439
受取手形及び売掛金	826,233	801,976
商品及び製品	270,613	316,431
仕掛品	382,470	435,500
原材料及び貯蔵品	189,463	206,369
その他	59,972	89,772
貸倒引当金	5,504	5,162
流動資産合計	2,522,587	2,522,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	192,607	188,723
機械装置及び運搬具(純額)	304,106	276,501
工具、器具及び備品(純額)	40,955	46,969
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	-	342,674
有形固定資産合計	661,282	978,483
無形固定資産		
借地権	152,518	403,731
借地権仮勘定	74,061	-
その他	76,041	71,337
無形固定資産合計	302,621	475,069
投資その他の資産		
投資有価証券	26,757	31,778
敷金及び保証金	28,179	27,626
その他	50,706	53,325
貸倒引当金	13,438	13,462
投資その他の資産合計	92,204	99,268
固定資産合計	1,056,108	1,552,822
資産合計	3,578,695	4,075,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 598,277	696,282
短期借入金	335,000	699,469
1年内返済予定の長期借入金	227,465	214,333
未払法人税等	12,917	7,970
賞与引当金	25,516	33,086
その他	114,965	153,038
流動負債合計	1,314,142	1,804,179
固定負債		
長期借入金	545,324	558,528
退職給付引当金	99,745	97,615
その他	-	5,788
固定負債合計	645,070	661,932
負債合計	1,959,212	2,466,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	1,451,178	1,463,473
自己株式	40,356	40,390
株主資本合計	1,623,320	1,610,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,986	919
為替換算調整勘定	851	1,034
その他の包括利益累計額合計	3,838	1,954
純資産合計	1,619,482	1,609,038
負債純資産合計	3,578,695	4,075,150

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,660,695	3,337,000
売上原価	1,972,345	2,541,479
売上総利益	688,350	795,521
販売費及び一般管理費	¹ 735,145	¹ 792,478
営業利益又は営業損失()	46,794	3,043
営業外収益		
受取利息	148	119
受取配当金	399	561
受取家賃	1,974	2,889
為替差益	-	1,678
貸倒引当金戻入額	5,479	318
その他	3,646	3,757
営業外収益合計	11,647	9,324
営業外費用		
支払利息	12,860	17,416
支払保証料	904	4,654
為替差損	14,481	-
その他	224	270
営業外費用合計	28,471	22,341
経常損失()	63,618	9,974
特別利益		
投資有価証券売却益	-	173
新株予約権戻入益	15,000	-
特別利益合計	15,000	173
税金等調整前四半期純損失()	48,618	9,800
法人税等	4,726	2,494
少数株主損益調整前四半期純損失()	53,344	12,294
四半期純損失()	53,344	12,294
少数株主損益調整前四半期純損失()	53,344	12,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,735	2,067
為替換算調整勘定	-	183
その他の包括利益合計	1,735	1,883
四半期包括利益	55,080	10,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,080	10,411
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	48,618	9,800
減価償却費	51,059	63,490
新株予約権戻入益	15,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	173
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,579	318
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,279	2,129
賞与引当金の増減額(は減少)	291	7,569
受取利息及び受取配当金	547	680
支払利息	12,860	17,416
為替差損益(は益)	9,948	3,936
売上債権の増減額(は増加)	30,882	24,257
たな卸資産の増減額(は増加)	23,726	115,755
立替金の増減額(は増加)	3,098	2,733
敷金及び保証金の増減額(は増加)	11,983	552
仕入債務の増減額(は減少)	18,024	98,005
その他	53,411	16,846
小計	110,098	92,610
利息及び配当金の受取額	510	680
利息の支払額	12,699	18,772
法人税等の支払額	5,782	10,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,126	64,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,900	47,100
定期預金の払戻による収入	-	3,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	89,189	553,140
投資有価証券の取得による支出	2,718	1,658
投資有価証券の売却による収入	-	237
貸付金の回収による収入	77	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,731	598,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,022	364,469
長期借入れによる収入	-	127,775
長期借入金の返済による支出	89,936	133,441
自己株式の取得による支出	20	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,933	358,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,974	9,491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,513	165,398
現金及び現金同等物の期首残高	697,805	598,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 618,291	¹ 433,239

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,592千円	6,704千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形	42,375千円	

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	240,000千円	340,000千円
借入実行残高	180,000 "	340,000 "
差引額	60,000千円	

4. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
実行可能期間付 タームローンの総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	60,000 "	170,000 "
差引額	110,000千円	

上記の実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
財務制限条項 借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)81,674千円は、下記の財務制限条項が付されております。 (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。 (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。	財務制限条項 借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)70,012千円は、下記の財務制限条項が付されております。 (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。 (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	11,105千円	9,888千円
役員報酬	62,400 "	58,800 "
給料手当	256,953 "	266,134 "
賞与引当金繰入額	47,535 "	51,766 "
福利厚生費	47,234 "	47,873 "
支払報酬	42,074 "	44,080 "
支払手数料	19,387 "	24,234 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	817,191千円	677,439千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	198,900 "	244,200 "
現金及び現金同等物	618,291千円	433,239千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,660,950	835,890	163,854	2,660,695
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,660,950	835,890	163,854	2,660,695
セグメント利益又は損失()	14,173	68,894	2,900	57,621

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,621
減損固定資産の減価償却費の調整	5,678
その他の調整額	5,148
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	46,794

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,147,311	1,034,726	154,963	3,337,000
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	2,147,311	1,034,726	154,963	3,337,000
セグメント利益又は損失()	74,297	74,379	6,775	6,858

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,858
減損固定資産の減価償却費の調整	6,743
その他の調整額	3,158
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,043

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円50銭	0円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	53,344	12,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る四半期純損失金額(千円)	53,344	12,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,220	15,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成19年8月6日取締役会決議の第2回有償新株予約権 平成24年8月22日をもって権利行使期間が満了し、会社法第287条の規定により消滅しております。 消滅した新株予約権の数 150個 消滅した新株予約権の目的となる株式の数 1,500,000株	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 遠田晴夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷大輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。